

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険一般事務		款	1	項	1	目	1	事業	1	整理番号	622	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号	1313		整理番号	619			
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		介護保険被保険者及び介護業務従事者		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 第1号被保険者数 (2) 苦情・要望処理対応件数								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
○円滑な介護保険事業運営のための体制を確保します ○介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質を向上させます ○介護保険事業者の事故の未然及び再発を防止します ○介護保険事業や保健福祉施策に対して区民等の意見を反映させます		○介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 ○介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 ○介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。		成果指標名(1)		第1号被保険者一人に要する事務費								
				算定式・指標の説明等										
				成果指標名(2)										
				算定式・指標の説明等										
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	人	101,784	103,623	104,833	104,549	105,197	105,450	100.6				
	活動指標(2)	②	人	238	200	201	200	261	250	130.5				
	成果指標(1)	③	円	342	512	444	927	786	971	84.8				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	35,054	53,088	46,518	96,885	82,725	102,403	22年度予算執行率%		85.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				<b>特記事項</b> ・22年度から介護保険に関するシステム改修の経費が介護保険課に予算配当されることとなったため、事業費及び成果指標(1)が増加する結果となりました。 ⑩欄は、一般会計からの繰入金です。				
	(内)委託費	⑦	千円	26,267	41,636	38,661	85,502	74,254	91,120					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	6.60 0.00	6.60 0.00	4.95 1.00	5.00 1.00	5.06 1.00	5.00 2.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	59,730	58,601	43,951	44,600	45,135					44,600
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	2,793	2,950	2,950					5,900
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	94,784	111,689	93,262	144,435	130,810	152,903					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	931	1,078	890	1,382	1,243	1,450					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等	⑭	千円	538	0	0	0	0					0
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0					0
		その他の補助金等	⑯	千円	14,813	49,856	46,518	96,831	82,725					102,349
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	15,351	49,856	46,518	96,831	82,725	102,349					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	79,433	61,833	46,744	47,604	48,085	50,554					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 622

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護保険資格管理・保険料賦課事務	
		介護保険収納事務			5,242
		封入封緘等事務処理			50,084
		介護保険運営協議会	3	回	834
		その他（一般事務用品類）			14,015
	(2) 事業実績	保険者へ介護保険料賦課についての通知印刷、封入・封緘、郵送をその都度、適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談にも、適切に対応しています。介護保険運営協議会は、第4期の委員として22名でスタートし、22年度は3回開催しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 平成13年3月末:(65歳～74歳) 49,225人(75歳以上) 38,196人 平成23年3月末:(65歳～74歳) 50,109人(75歳以上) 55,088人 要介護等認定者(第1号被保険者) 平成13年3月末: 9,642人 平成23年3月末: 14,106人 介護保険サービス利用者数(各3月分)平成12年度:7,640人 平成22年度:16,211人 介護保険課に寄せられた苦情・相談 平成12年度:317件 平成22年度:261件	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	サービスの向上や給付の適正化に対する積極的な取り組みや、事故を検証し未然防止に努めてほしいという意見があります。	
	今後の予測	平成23年度は4期介護保険事業計画を検証し、課題を整理の上、介護保険運営協議会や区民等の意見を踏まえ、第5期事業計画を策定します。今後も要介護等認定者は増加するものと思われ、区民等から寄せられる意見・要望は増加するものと思われます。	
	評価と課題	平成12年度に介護保険制度がスタートしてから、高齢者人口の増加に伴い、被保険者・介護認定者・介護サービス量等が年々増加している中、保険者として、介護保険の円滑かつ適正な運営を図るために必要な事業です。被保険者や介護サービス利用者の増加に伴い、介護保険や介護保険事業者に対する要望や意見も増えることが予想されますが、介護保険事業が円滑に推進できるよう取り組みます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	第1号被保険者や要介護認定者の増により、事務量の増大が予想され、効率的に事務処理に取り組む必要があります。		

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 623

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	22年度の認定審査委員は、3月31日現在146名委嘱しています。医療・保健・福祉の各分野から計4人の委員で1合議体を構成して、1日最大で4審査会を実施し、1回につき37～42件の認定審査を行いました。また、委員全体会を2回実施しました。審査会の事前資料の送付、認定結果の通知発送作業などは、業者に委託をしました。	介護認定審査会(審査会出席委員数) 要介護認定(審査会判定件数) 審査会委員研修会開催(出席委員数) 認定審査会開催数 その他 ( )	2430 24653 163 613

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 13年度 89,147人 21年度 104,833人 22年度105,197人 認定申請件数 12年度 19,112件 21年度 22,053件 22年度23,120件 審査会判定件数 12年度 17,211件 21年度 21,144件 22年度 24,653件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「申請してからできるだけ早く認定結果を出してほしい」、「状態が変わっていないのに介護度が下がった」等の意見があります。
	今後の予測	介護保険法施行規則に規定する有効期間の上限が一部改正され、区分変更等の有効期間が6ヶ月から12ヶ月となるため、24年度の更新申請者の増加が見込まれます。今後も高齢化の進展により、介護認定者数は増加を続けると予想されます。
評価と課題		要介護認定の申請から30日以内に認定結果を通知できた割合は、認定申請の増加とともに下降を続け、22年度は約20%でした。昨年の経過措置や有効期間の短縮により申請件数の増加は予想していましたが、猛暑で体調不良者が増加したことなどもあり、22年度は審査会開催回数や1回の審査件数を増やしたにもかかわらず、急増する申請者数に対応出来ませんでした。今後は審査委員数を増やし、審査回数を増やすとともにより効率的な実施方法等を検討していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
審査委員数を増やすために、条例改正し定数を見直す予定です。			

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護認定調査		款	1	項	2	目	2	事業	1	整理番号	624
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	認定係		連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	621		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分					既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			要介護認定申請者		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○要介護認定の申請をした区民が、迅速で適正な介護認定を受けられる状態にします。			活動指標名(式)		(1) 申請件数 (2) 調査件数					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○認定申請を受け、認定調査を実施する(調査の依頼、調査票の受領・内容点検、調査員との委託契約、調査委託料の支払い、調査票の督促、緊急・対応困難者への調査)。 ○主治医に意見書の記載を依頼する(主治医への記載依頼、意見書の受領、作成手数料の支払い、意見書の督促)。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)		認定処理件数		算定式・指標の説明等							
		成果指標名(2)		申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合		算定式・指標の説明等							

  

区分	単位	20年度		21年度		22年度		23年度計画	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
指標	活動指標(1)	①	件	21,914	22,500	22,053	25,000	25,271	28,000	101.1	
	活動指標(2)	②	件	21,542	22,500	21,608	25,000	24,689	28,000	98.8	
	成果指標(1)	③	件	21,098	22,500	21,144	25,000	24,653	28,000	98.6	
	成果指標(2)	④	%	57.0	70.0	36.4	50.0	19.7	50.0	39.5	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	242,033	247,716	236,608	262,483	257,321	322,674	22年度予算執行率% 98.0	
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑯は一般会計からの繰入金です。	
	(内) 委託費	⑦	千円	226,420	236,534	226,745	253,067	249,602	312,486		
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	20.43   1.00	20.43   1.00	20.63   1.00	20.63   1.00	19.05   3.48	19.00   4.00		
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	184,892	181,398	183,174	184,020	169,926		169,480
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	2,800	2,793	2,793	2,950	10,266		11,800
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	429,725	431,907	422,575	449,453	437,513	503,954		
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	19,610	19,196	19,162	17,978	17,313	17,998		
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	⑭	千円	2,479	0	0	0	0		0
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		⑯	千円	239,554	247,716	236,608	262,483	257,321	322,674		
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	242,033	247,716	236,608	262,483	257,321	322,674		
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	187,692	184,191	185,967	186,970	180,192	181,280		
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 624

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				要介護認定調査委託料	23,710
		介護認定に要する主治医意見書(作成手数料、郵送料)	24,770	件	111,662
		介護認定システム管理			15,089
		認定調査事務費(交換便業務委託、郵送料)			4,010
		その他(調査票等読込み業務委託、システム機器修理 ほか)			7,858
	(2) 事業実績	区内20箇所あるケア24で受け付けた申請書は、委託業者に毎日1回迅速に回収させ、スムーズな処理に努めています。認定調査においては、指定事務受託法人杉並区社会福祉協議会に新規・更新・変更申請分、ケア24・居宅支援事業所に更新申請分を委託し、区職員は原則として、新規・変更申請分の調査を行いました。調査票の機械読込みや結果の発送業務は、業者に委託しました。認定調査員の研修は7回延140人実施しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 13年度 89,147人 21年度 104,833人 22年度 105,197人 認定申請件数 12年度 19,112件 21年度 22,053件 22年度 23,120件 認定調査件数 12年度 17,984件 21年度 21,608件 22年度 24,689件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「申請してからできるだけ早く認定結果を出してほしい」、「状態が変わっていないのに介護度が下がった」等の意見があります。
	今後の予測	高齢者人口、特に後期高齢者人口の増加に伴い、認定申請者数も年々増加すると予想されます。
	評価と課題	申請から30日以内に認定処理出来た割合が計画値に達しませんでした。認定調査や調査に伴う事務処理については既に委託化をしていますが、適正な認定調査を実施するためには、質の高い調査員の確保も必要であり、ますます増加を続ける調査件数に調査を行う委託事業者の確保が追いついていないという現実があります。今後も新たな委託事業者の発掘と調査員研修の充実を図っていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	委託調査員が適正な認定調査と調査票作成が行えるよう、調査員研修を実施します。さらに提出された調査票を区職員が全件点検し、記載方法を適宜指導して質の向上を目指します。調査票・意見書共に迅速な回収に努め、遅延している場合は、その原因を把握した上で督促を行ないます。また、年々増加する申請件数に対し、法定期限内処理率を上げるためにも調査を行う新規委託事業者の発掘を行ないます。		

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 625

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		窓口配布用パンフレット(介護保険利用者ガイドブック)	8,000	部	1,104
		介護保険だより(NO. 23, 24)	123,500	部	1,186
		ミニパンフレット(65歳到達者通知用)	4,000	部	462
		給付制限案内用パンフレット	5,000	部	162
		その他 ( ちらし(認定結果と同封ほか) )	4,644		
	(2) 事業実績	窓口配布用の介護保険利用者ガイドブック、対象者に郵送する制度解説のちらし等を印刷・配布し、制度の趣旨普及につとめました。また、「介護の日」イベントとして、区民や介護従事者向けの講演会や介護用品の展示、介護者支援に関する展示などを行い、制度の周知と介護従事者の支援も行いました。区公式ホームページについても、事業所空き情報を全面的に見直すなど、わかりやすく、探しやすい情報発信になるよう取り組みました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="一部実現している"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text" value="社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text" value="協働[事業協力]"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="実施継続"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 平成13年3月末:(65歳～74歳) 49,225人 (75歳以上) 38,196人 平成23年3月末:(65歳～74歳) 50,109人 (75歳以上) 55,088人 例:周知パンフレット『介護保険だより』(保険料通知書に同封) 平成12年8月第3号 85,000部発行 平成22年7月 11万部発行
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	要介護(要支援)認定申請の方法や保険料の納付等について、区民や利用者、サービス事業者等多方面から介護保険制度一般に係る問い合わせや要望があります。
	今後の予測	毎年利用者が増加していくことから、サービスの利用促進、適正な利用に結びつくようするために、趣旨普及は今後も重要です。
	評価と課題	高齢者の増加に伴い、毎年被保険者数や介護認定者数は増加しており、よりわかりやすい介護保険制度を周知するための事業として、ほぼ計画どおりの実績があります。今後も、複雑な介護保険制度をだれでもがわかりやすく理解できるように工夫を重ねながら、パンフレットやチラシ等の作成に取り組んでいきます。また、作成部数等についても、必要な部数を検証しながら、有効に配付できるよう作成します。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	今年度は、第5期杉並区介護保険事業計画の策定を行います。制度改正の内容を区民に周知する必要があるため、制度改正の案内パンフレットの作成などを行っていきます。		

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 626

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				居宅介護サービス費	
		施設介護サービス費			8,598,094
		居宅介護住宅改修費			120,138
		居宅介護福祉用具購入費			51,118
		その他 ( 居宅介護サービス計画費ほか )			2,356,117
	(2) 事業実績	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。22年度の事業実績は、計画値を少し上回る実績でした。円滑に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各年度末利用人数 平成18年度は7,906人、平成19年度は11,056人、平成20年度は11,167人、平成21年度は11,981人、平成22年度は12,576人。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険サービスの内容について、様々な意見・要望が寄せられています。
	今後の予測	介護サービス利用者数の増加に伴い、これからも事業規模の拡大が予想されます。
	評価と課題	介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、平成22年度については、個々の介護サービスの実績では、計画値と異なる場合もありましたが、全体としては第4期介護保険事業計画の22年度計画値とほぼ同様の実績でした。今後も介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、給付の適正化とともに申請から給付まで迅速に対応することに取り組めます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	・要介護高齢者の増加とともに、この事業の必要性はますます高くなります。 ・介護保険法に基づく事業であり、3年毎の事業計画改定の際、法改正により、事業内容の変更があります。		

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 627

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単 位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。22年度の事業実績については、計画を少し上回る実績でした。円滑に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。		
		介護予防サービス費			1,320,348
		介護予防サービス計画費			187,919
		介護予防住宅改修費			64,806
		介護予防福祉用具購入費			11,372
		その他（地域密着型介護予防サービス費ほか）			10

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している	社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	委託 [業務量の50%以上に相当]	実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各年度末利用人数 平成18年度は2,556人、平成19年度は3,014人、平成20年度は3,285人、平成21年度は3,278人、平成22年度は3,635人。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	状態像が変化していないにもかかわらず、要介護認定から要支援認定となり希望の給付が受けられないとの苦情があります。
	今後の予測	介護給付費が急増する中で、軽度の認定者に対する給付の見直しが想定されます。
評価と課題		介護保険法に基づき、18年度に制度変更された介護予防保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業です。18年度～20年度の実績は、いずれの年度も計画値に達しませんでした。22年度については介護予防サービスの給付費全体では、計画値を少し上回る実績でした。今後も給付の適正化とともに申請から給付まで迅速に対応することに取り組めます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	・要介護高齢者の増加とともに、この事業の必要性はますます高くなります。 ・介護保険法に基づく事業であり、3年毎の事業計画改定の際、法改正により、事業内容の変更があります。		

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 628

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護報酬審査支払手数料	502,334	件	47,722
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	介護報酬明細書の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託契約し、介護報酬審査支払手数料の保険者負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っています。適正に介護報酬審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができます。平成22年度は502, 324件分の手数料を支払いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度は416, 458件、平成19年度は420, 240件、平成20年度は442, 688件、平成21年度は465, 038件、平成22年度は502, 334件。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし
	今後の予測	給付実績の伸びにあわせ、増加が見込まれます。
	評価と課題	介護保険法に基づき、介護報酬明細書の審査等について、東京都国民健康保険連合会に委託している事業です。50万件にも及ぶ介護報酬を審査し、誤りを指摘することを区が行うことは、人的にも技術的にも困難であり、今後も東京都国民健康保険連合会に委託して事業を実施します。高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるので、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
高齢者の増加により、事業費は増加することが予想されるため、より効率的な事務処理に取り組みます。			

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 629

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		特定入所者介護サービス費の支給	25,852	件	769,340
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食事及び居住費又は滞在費の補足給付を行い、利用費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。22年度は25,852件の支給があり、支給額は約769,339,540円でした。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	支給決定延べ件数 平成18年度は23,554件、平成19年度は23,893件、平成20年度は24,900件、平成21年度は25,398件、平成22年度は25,852件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	非課税世帯に限定されるため、非該当世帯にも適用するようとの要望があります。
	今後の予測	利用者の増加とともに制度改正により、生活保護受給者への負担額が拡充されたため、給付額の増加が見込まれます。
	評価と課題	介護保険法に基づく事業であり、低所得者の方が、安心して介護サービスを利用できるよう、これからも継続して事業を実施します。20年度までは、実績が計画値に達していませんでしたが、21年度以降は計画値を越える実績があります。今後も高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されるため、より効率的な事務処理に取り組めます。			

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 630

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高額介護サービス費の支給	48,492	件	502,200
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。その結果、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	申請件数については、平成18年度は42,611件、平成19年度は33,501件、平成20年度は38,283件、平成21年度は45,595件、平成22年度は48,492となっています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	様々な意見・要望が寄せられています。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者の増加により、申請件数及び支給額の増加が見込まれます。
	評価と課題	介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。事業実績も計画を上回る件数があり、今後も高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されるため、より効率的な事務処理に取り組みます。		

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		高額医療合算介護サービス等給付費 款 2 項 2 目 2 事業 1						整理番号	631			
担当部課名		保健福祉部 介護保険課		係名	給付係		連絡先電話番号	1333	昨年度整理番号	628		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営				予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 介護サービス利用者						根拠法令等	(1) 介護保険法第51条の2・第61条の2 (2)			
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図ります。						活動指標名(式)	(1) 高額医療合算介護サービス費等支給件数 (2)			
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標			
				成果指標名(1)	高額医療合算介護サービス費等支給額							
				算定式・指標の説明等								
				成果指標名(2)								
				算定式・指標の説明等								
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	①	件		1000	842	1,500	3,301	3,500	220.1		
	活動指標(2)	②										
	成果指標(1)	③	千円		39812	34990	45,157	113,041	47,864	250.3		
	成果指標(2)	④										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	39,812	34,990	120,312	113,041	47,864	22年度予算執行率% 94.0		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑯は一般会計繰入金、基金繰入金、社会保険診療報酬支払基金交付金です。		
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00 0.00	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50			
	人件費	⑨	千円	0	8,879	8,879	8,920	8,920	8,920			
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	1,397	1,397	1,475	1,475	1,475			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	50,088	45,266	130,707	123,436	58,259			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円		50,088	53,760	87,138	37,394	16,645			
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	⑭	千円	0	10,560	8,616	28,075	27,766	11,750			
都からの補助金等	⑮	千円	0	5,377	4,374	14,294	14,130	5,982				
その他の補助金等	⑯	千円	0	18,789	15,376	51,236	50,674	21,712				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	34,726	28,366	93,605	92,570	39,444				
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	0	15,362	16,900	37,102	30,866	18,815				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 631

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		高額医療合算介護サービス費の支給	3,301	件	113,041
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	医療費の自己負担額と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額について、限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給します。その結果、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年度分については申請件数842件、支給額34,989,623円でした。(平成21年度については、20年4月1日～21年7月31日までの自己負担額の合算額) 平成22年度は、申請件数3,301件、支給額113,041,036円でした。(平成22年度については、21年8月1日～22年7月31日までの自己負担額の合算額)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業の内容があまりにも複雑でわかりにくいという意見があります。
	今後の予測	高齢者の増加に伴い、介護サービス利用者も増加することが予想され、給付費の支給額も増加が見込まれます。
	評価と課題	介護保険法に基づく事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。今後も高齢者の増加により、対象者の数も増え、事業の件数及び事業費は増加することが予想されるため、今後も医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理に取り組みます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されるため、より効率的な事務処理に取り組みます。			

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護保険給付費準備基金の積立	款	3	項	1	目	1	事業	1	整理番号	632
担当部課名	保健福祉部介護保険課	係名	管理係			連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	629

上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営	予算事業区分	既定事業
------------	---------------	--------	------

事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 第1号被保険者									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができます。									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。 ○介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。									
	根拠法令等	(1) 杉並区介護給付費準備基金条例 (2)									
	活動指標名(式)	(1) 積立金 (2)									
	成果指標	※(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
	成果指標名(1)	取崩額									
	算定式・指標の説明等										
	成果指標名(2)	年度末現在基金残高									
	算定式・指標の説明等										

区分	単位	20年度		21年度		22年度		23年度計画	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
指標	活動指標(1) ①	千円	818,378	83,163	98,013	34,608	34,608	56,109	100.0	
	活動指標(2) ②									
	成果指標(1) ③	千円	0	199,620	199,620	552,149	552,149	740,297	100.0	
	成果指標(2) ④	千円	2,614,488	2,414,868	2,512,881	2,025,471	1,995,340	1,255,043	98.5	
総事業費・コスト把握	事業費 ⑤	千円	818,378	98,013	98,013	34,608	34,608	56,109	22年度予算執行率% 100.0	
	(内)投資的経費等 ⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ⑬は第1号被保険者保険料分です。 ⑯は基金利子分です。	
	(内)委託費 ⑦	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤) ⑧	人	0.10   0.00	0.10   0.00	0.15   0.00	0.15   0.00	0.15   0.00	0.15   0.00		0.15   0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含) ⑨	千円	905	888	1,332	1,338	1,338		1,338
		(内)非常勤職員分 ⑩	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費⑤+⑨+⑩ ⑪	千円	819,283	98,901	99,345	35,946	35,946	57,447		
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷① ⑫	円	1,001	1,189	1,014	1,039	1,039	1,024		
	財源	受益者負担分 ⑬	千円	801,613	62,246	73,639	15,289	13,158		42,249
		国からの補助金等 ⑭	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等 ⑮	千円	0	0	0	0	0		0
		その他の補助金等 ⑯	千円	16,765	20,916	24,374	19,319	21,450		13,860
		特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯) ⑰	千円	818,378	83,162	98,013	34,608	34,608		56,109
差引:一般財源⑰-⑬ ⑱		千円	905	15,739	1,332	1,338	1,338	1,338		
受益者負担比率⑬÷⑪ %		97.8	62.9	74.1	42.5	36.6	73.5			

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 632

22年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		介護保険給付費準備基金の積み立て(保険料積立分)			13,158
		介護保険給付費準備基金の積み立て(利子積立分)			21,450
		その他 ( )			0
(2)事業実績	介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てています。また基金運用から発生する利子を積み立てています。				

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手	
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方	
		行政直轄	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1期計画期間(平成12年度～14年度)平成12年度末残高 1,031,303千円 平成14年度末残高 1,691,568千円 第2期計画期間(平成15年度～17年度)平成17年度末残高 393,337千円 第3期計画期間(平成18年度～20年度)平成20年度末残高 2,614,488千円 第4期計画期間(平成21年度～23年度)22年度末 1,995,340千円
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、今後も不測の事態や次期介護事業計画における保険料の上昇を抑制するため、適正な規模の基金の積立を行います。
評価と課題	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、剰余金が出た場合は、この基金に積立てます。22年度は、各種給付額が当初の事業計画を上回る予測であったため、剰余金として積み立てた額は当初の積立計画より3000万円ほど下回りました。今後も、第5期介護保険事業計画に向けて、計画的な積み立てを行い、適正な介護保険会計の運営に努めます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更	<input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更		

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特定高齢者に対する介護予防サービス			款	4	項	1	目	1	事業	1	整理番号	633						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	介護予防事業係			連絡先電話番号	1177		昨年度整理番号	630							
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱												
	事業の目的・目標	65歳以上で区民健康診査・生活機能評価で介護や支援が必要となるおそれがあると認められた特定高齢者				活動指標名(式)		(1) 特定高齢者数 (2) 介護予防事業参加人数												
	活動内容	○生活機能に低下が見られる高齢者が介護予防事業を利用することで、要介護状態に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送ることができます。				成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		○介護予防基本チェックリストの実施により把握された特定高齢者に対し、介護予防事業(転倒予防教室・筋力アップ応援教室・こころとからだ元気教室・栄養満点教室・口腔機能向上教室)を実施する。				成果指標名(1)		特定高齢者のうち介護予防事業に参加した割合												
						算定式・指標の説明等		事業参加人数÷特定高齢者数×100												
						成果指標名(2)		特定高齢者の運動機能等の維持改善割合												
						算定式・指標の説明等		(特定高齢者-悪化・死亡数)÷特定高齢者数×100												
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績											
指標	活動指標(1)	①	人	6,482	5,181	8,725	5,273	4,014	5,228	76.1										
	活動指標(2)	②	人	747	777	726	1,055	491	681	46.5										
	成果指標(1)	③	%	12	13	8	20	12.2	13	61.0										
	成果指標(2)	④	%	93	90	99	90	95.9	90	106.6										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	293,729	309,032	245,937	378,318	331,692	278,826	22年度予算執行率%		87.7								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	227,341	260,444	218,732	345,882	310,183	268,743											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	6.08   4.80	6.90   3.20	8.07   4.80	7.80   4.80	8.06   5.16	7.50   3.00	H22年度は特定高齢者の集計方法に変更があり、特定高齢者数が減りました。 H22年度から訪問指導が高齢者在宅支援課に移行しました。										
	人件費	⑨	千円	55,024	61,265	71,654	69,576	71,895	66,900											
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	13,440	8,938	13,406	14,160	15,222	8,850											
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	362,193	379,235	330,997	462,054	418,809	354,576											
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	55,877	73,197	37,937	87,626	104,337	67,822											
	受益者負担分	⑬	千円	1,874	3,409	1,960	2,651	1,431	2,152											
	国からの補助金等	⑭	千円	255,371	250,179	197,451														
都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0															
その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0															
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	257,245	253,588	199,411	2,651	1,431	2,152												
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	104,948	125,647	131,586	459,403	417,378	352,424												
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.5	0.9	0.6	0.6	0.3	0.6												

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 633

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				特定高齢者把握事業	4,014
		こころとからだ元気教室	12	回	27,270
		筋力アップ応援教室	9	回	6,391
		転倒予防教室	29	回	9,602
		その他 ( 栄養改善教室・口腔機能向上教室・訪問指導 )	262,780		
	(2) 事業実績	区民健康診査等で生活機能評価を行うことにより、特定高齢者を把握しました。区民健康診査対象者以外の方には、生活機能評価の勧奨通知を郵送しました。生活機能の低下が見られる年齢の70～74歳の方の勧奨通知には、介護予防基本チェックリストを同封し、更なる勧奨をしました。通所型事業として、筋力アップ教室、転倒予防教室、栄養満点教室、口腔機能向上教室を行いました。把握した特定高齢者に対し、地域包括支援センターと協力して事業参加を促しました。特定高齢者把握数4,014人 教室参加者数 491人			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している ▼	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態 協働[委託] ▼	(4) 協働等の今後のあり方 推進 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度創設された地域支援事業において、高齢者が要介護状態に陥ることなく生活できるよう、介護予防事業の充実を図っています。平成22年度に特定高齢者の集計方法に変更があり、単純比較では21年度より減っていますが、実際の把握数は増えています。平成23年度には、65歳から74歳までの特定高齢者の把握方法が簡便な方法に変更されています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特定高齢者事業に参加するための手順(生活機能評価受診等)を簡単にしたいという意見があります。
	今後の予測	国の要綱改正(22・8・6)により特定高齢者の把握方法の変更をしたため、特定高齢者把握数は、今後増大すると予想されます。21、22年度と事業の見直しを行いました。把握数増大に伴い、特定高齢者が確実に事業に参加できる事業規模をあらためて設定する必要があります。
	評価と課題	特定高齢者事業は、教室参加者の運動機能等の維持改善に高い効果が認められていますが、教室によっては参加者が偏ったり希望者が少ないなどの問題があります。今後、平成23年度の特定高齢者把握方法の変更による事業対象者数の影響を踏まえた適切な事業規模の設定、腰痛・膝痛対策等国の推奨する新たなプログラムの導入も含む魅力ある教室づくり、特定高齢者の教室参加率向上の働きかけが課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
	生活機能に低下がみられる高齢者に、要介護状態に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送っていただくための施策として、事業対象者の確実な把握、対象者の状況に応じた質の高いプログラムの提供は、今後も重要な役割を担っていきます。 平成18年度の事業開始以来、制度設計と実態との乖離が生じていることから、度重なる国の地域支援事業実施要綱の改定が行われており、今後も制度本体の見直しが続くことも予測されますが、制度変更の影響を客観的に予測するとともに、区の実態を見極めた質・量両面から、事業内容や実施方法について、不断の見直しを行っていきます。		

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護予防一般高齢者施策		款	4	項	1	目	2	事業	1	整理番号	634						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		係名	介護予防事業係		連絡先電話番号	1177		昨年度整理番号	631								
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱							
	65歳以上の高齢者																		
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	活動指標名(式) (1) 参加者延数 (2) ボランティア登録者数																	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○地域において自主的な介護予防活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、地域の中で元気で暮らし続けることができるようになります。																		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 一般高齢者施策への参加率 算定式・指標の説明等 参加者延人数÷65歳以上高齢者数×100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等																		
○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するために、講演会や介護予防事業(認知症予防教室、足腰げんき教室、高齢者健康講座等)を実施する。また、地域の自主グループ活動の支援や介護予防活動の担い手としてボランティアの育成を行う。																			
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	人	28,416	30,050	23,015	31,635	20,252	20,216	64.0									
	活動指標(2)	②	人	97	127	116	122	125	100	102.5									
	成果指標(1)	③	%	27	30	22	30	19	30	64.3									
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	67,858	80,867	66,163	82,071	69,839	62,507	22年度予算執行率%		85.1							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 H22年度からものわすれ相談・認知症サポーター養成講座が高齢者在宅支援課へ移行しました。									
	(内)委託費	⑦	千円	39,256	45,247	40,923	44,694	41,020	32,382										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	8.56   3.20	6.90   3.20	7.75   3.20	5.20   3.20	5.34   2.80	5.00   2.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	77,468	61,265	68,812	46,384	47,633	44,600									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	8,960	8,938	8,938	9,440	8,260	5,900									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	154,286	151,070	143,913	137,895	125,732	113,007										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	5,430	5,027	6,253	4,359	6,208	5,590										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	1,910	20	18	300	545	150									
		国からの補助金等	⑭	千円	47,084	65,681	66,163												
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0													
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0													
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	48,994	65,701	66,181	300	545	150										
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	105,292	85,369	77,732	137,595	125,187	112,857										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	1.2	0.0	0.0	0.2	0.4	0.1											

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 634

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		介護予防教室の開催	102	教室	26,227
	地域介護予防活動支援事業(地域ささえ愛グループ活動支援)	1,925	回	18,207	
	介護予防普及啓発事業			12,364	
	認知症予防普及啓発事業			12,020	
	その他 ( )			0	
	(2) 事業実績	介護予防普及啓発事業として、講演会16回、相談会114回、イベント2回、その他18回実施しました。また、介護予防情報誌の作成1回、普及啓発用品及びパンフレットを作成しました。認知症予防普及啓発事業として、講演会1回、認知症予防教室11教室、ウォーキング講座10講座、公園から歩く会を94回開催しました。また、3年間の認知症予防事業(いちまんにんウォーク)の総括をしました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年度、出前講座を中心に介護予防普及啓発を行っていました。19年度から認知症予防事業もはじめました。当初から実施している足腰げんき教室は家でも出来る介護予防のきっかけとなり、多くの方に体験してもらっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	同じ事業に引き続き参加したいとの意見があります。
	今後の予測	介護予防一般高齢者施策については、スポーツ関係の事業者のほか認知症予防をうたう各種事業者による民間でのプログラム提供が増えることが見込まれます。
	評価と課題	これまで、介護予防の重要性を理解し早期から予防の習慣を身につけていただけるよう、高齢者が参加したくなる魅力的な事業を展開し、また事前申し込みを必要とせず気軽に参加できるコースも用意するなど、介護予防の普及啓発に努めてきました。今後は、長寿応援ポイント事業も活用して介護予防の啓発を図るほか、これまで育成してきた介護予防サポーターを中心とした自主的取組の推進について、健康事業の社会貢献スタッフの活用とあわせて検討することが課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更	○ 実施方法の変更		
	介護予防一般高齢者施策の目的は、介護予防の普及啓発と地域での活動支援です。今後は区の役割を、教室の実施から、介護予防サポーターや健康事業の社会貢献スタッフ等介護予防に取り組む高齢者を中心とした地域での自主的な活動の推進へと、徐々にシフトしていく必要があります。					

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護予防ケアマネジメント		款	4	項	2	目	1	事業	1	整理番号	635						
担当部課名		保健福祉部高齢在宅支援課		係名	地域連携推進係		連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	632								
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。																	
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように要介護状態になることをできる限り予防することが重要です。そのためには、高齢者の生活機能の向上に対する意欲を引き出し、具体的な日常生活における目標を明確にし、セルフケアや地域の公的サービス、介護保険サービスを適切に利用する計画を作成し、達成状況を評価して必要に応じて計画の見直しを行います。																	
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○特定高齢者(65歳以上で生活機能が低下した方)が要介護状態等となることを予防するため、心身の状況、環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。																	
根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱																	
活動指標名(式)		(1) 特定高齢者把握数(計画は高齢者人口の5%) (2)																	
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)		介護予防プラン作成数(特定高齢者)																	
算定式・指標の説明等		介護予防プラン作成支払実績																	
成果指標名(2)																			
算定式・指標の説明等																			
区分	単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %									
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画												
指標	活動指標(1)	①	件	6,482	5,181	8,725	5,227	4,014	5,273	76.8									
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	件	1,487	2,400	1,254	2,400	816	2,400	34.0									
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	88,119	95,360	89,541	95,360	88,536	95,360	22年度予算執行率% 92.8									
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	88,119	95,360	89,541	95,360	88,536	95,360										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.62 0.00	1.94 0.00	2.17 0.00	1.23 0.00	1.23 0.00	1.30 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	14,661	17,225	19,267	10,972	10,972		11,596								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0		0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	102,780	112,585	108,808	106,332	99,508	106,956										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	15,856	21,730	12,471	20,343	24,790	20,284										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0		0								
		国からの補助金等	⑭	千円	35,688	38,144	35,816	38,144	35,414		38,144								
都からの補助金等		⑮	千円	17,844	19,072	17,908	19,072	17,707	19,072										
その他の補助金等		⑯	千円	17,844	19,072	17,908	19,072	17,707	19,072										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	71,376	76,288	71,632	76,288	70,828	76,288										
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	31,404	36,297	37,176	30,044	28,680	30,668										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 635

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護予防ケアマネジメント委託	20
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	平成21年度の国の地域支援事業実施要綱改正で集計方法に変更があり、平成22年度の特定高齢者把握数が減少しています。 介護予防プラン作成件数は平成20年度1,487件から、21年度1,254件、22年度816件と減少しています。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H22 103,700人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護予防関係の教室を、近くで実施している会場がないので参加しにくいという意見があります。 特定高齢者でなくても参加したいという声があります。
	今後の予測	介護予防関係の教室を一般高齢者と合同で実施していきます。
	評価と課題	特定高齢者の介護予防マネジメントを実施し、要介護状態の予防に貢献していますが、平成21年度からは介護予防プランの作成件数が減少しています。地域包括支援センターの業務内容の周知をより効果的に進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
	地域包括支援センターの業務内容の周知を、あらゆる機会をとらえ、より効果的に行っていきます。		

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		総合相談		款	4	項	2	目	2	事業	1	整理番号	636						
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅支援課		係名	地域連携推進係		連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	633								
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 おおむね65歳以上の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。																	
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○在宅の要援護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにします。																	
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービス、機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。																	
根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱																	
活動指標名(式)		(1) 相談件数 (2)																	
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)		高齢者実態把握件数																	
算定式・指標の説明等																			
成果指標名(2)																			
算定式・指標の説明等																			
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	件	79,169	74,000	89,415	99,742	97,944	107,998	98.2									
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	件	15,936	16,000	25,967	29,083	29,345	16,000	100.9									
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120	183,630	22年度予算執行率%		100.0							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120					183,630						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.96 0.00	6.12 0.00	6.62 0.00	6.62 0.00	6.52 0.00					6.70 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	53,938	54,339	58,779	59,050					58,158	59,764					
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0					0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	191,058	191,459	195,899	196,170	195,278					243,394						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,413	2,587	2,191	1,967	1,994					2,254						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0					0	0					
		国からの補助金等	⑭	千円	55,533	54,848	54,848	54,848					54,848	73,452					
都からの補助金等		⑮	千円	27,766	27,244	27,424	27,424	27,424					36,726						
その他の補助金等		⑯	千円	27,766	27,244	27,424	27,424	27,424	36,726										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	111,065	109,336	109,696	109,696	109,696	146,904										
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	79,993	82,123	86,203	86,474	85,582	96,490										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 636

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		総合相談支援事業委託	20	所	137,120
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	高齢者の増加に伴い相談件数は増え続けましたが、着実に対応してきました。 H18 51,999件 H19 71,891件 H20 79,169件 H21 89,415件 H22 97,944件			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H22 103,700人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころになっています。
	今後の予測	平成23年度は、平成18年度のほぼ2倍の相談件数に達することが予想されます。
	評価と課題	地域包括支援センター業務のすべての入り口となる業務として、これまで着実に対応し地域のつながりを築いてきました。今後も相談件数の増加や、相談内容の複雑化が予想されますので、センター職員の相談対応力の向上と実施体制を強化することが課題です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
	高齢者人口が増加し、相談件数や困難対応案件の増加に対応するため、平成23年度は委託費の増や効率的な研修を実施していきます。		

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 637

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		権利擁護事業委託	20	所	10,000
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	平成22年度に地域包括支援センターへ寄せられた権利擁護・成年後見制度・虐待に関する相談件数は、延2,152件で、21年度比で463件の増となりました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。これまでの地道な活動を通じ、徐々に地域の方々に周知されてきました。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H22 103,700人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターへは、地域の困難事例や虐待相談など情報が寄せられるようになりました。
	今後の予測	高齢者人口の増加に伴い、今後も高齢者虐待、成年後見制度等に関する相談は増加することが予想されます。
	評価と課題	地域包括支援センターは、高齢者人口の増加とあわせ、虐待、成年後見制度に関する相談件数も増加する中、地域の高齢者の権利擁護に関する機関として、重要な役割を果たしています。個別案件に対応する職員の負担が増加しており、実施体制および職員の相談体制の強化が課題となっています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
	高齢者人口が増加し、相談件数や困難対応案件の増加に対応するため、平成23年度は委託費の増、研修体系の再構築を通じて、地域包括支援センター職員の人的対応力を強化します。		

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 638

22年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1) 主な取組み	包括的ケアマネジメント支援委託	20	所		138,400
	その他 ( )				0
(2) 事業実績	すぎなみ地域大学(前期)で、たすけあいネットワーク事業(地域の目)の見守り協力員養成講座を実施し、修了者39名中、28名が協力員として登録しました。22年度末で協力員の登録者数は542名になりました。 また、地域ケア会議を通じて、困難事例検討、情報共有を通じ、サービス事業者との連携を進めました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口(65歳以上) H18 94,860人 H22 103,700人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっています。
	今後の予測	今後、高齢化が進む中で、高齢者が在宅での生活を続けられるためには、医療やケアマネジャー、福祉事業者等との連携が不可欠になります。その中核的な役割を担う地域包括支援センターはますます重要になります。
評価と課題		地域のたすけあいネットワーク事業(地域の目)では、平成22年度末で、見守りを希望される登録者が396名、あんしん協力員542名、あんしん協力機関19団体となっています。これまでの、すぎなみ地域大学での見守り協力員養成講座の実施などの結果、協力員を増やしてきましたが、協力員と登録者とのマッチングや、あんしん協力機関との連携強化が課題となっており、検討を進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
たすけあいネットワークで登録者と協力員のマッチングを進めるとともに、あんしん協力機関の協力体制を再確認し連携強化を進めます。			

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		家族介護支援事業等		款	4	項	3	目	1	事業	1	整理番号	639						
担当部課名		保健福祉部高齢者在宅支援課・介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	3263		昨年度整理番号	636							
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。																	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○保健師、理学療法士等の派遣や、介護用品の支給など、介護が必要な高齢者の生活を支援することで、家族等介護者の負担軽減を図ります。																	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援等を行う。																	
根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱																	
活動指標名(式)		(1) サービス利用者数(全) (2)																	
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)		(代) サービス利用率																	
算定式・指標の説明等		サービス利用者数÷高齢者数																	
成果指標名(2)																			
算定式・指標の説明等																			
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	人	18,547	21,500	19,940	22,500	20,353	23,400	90.5									
	活動指標(2)	②																	
	成果指標(1)	③	%	18.6	21.2	19.6	21.8	20.0	22.0	91.8									
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	338,340	502,690	461,988	390,214	386,751	430,412	22年度予算執行率% 99.1									
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内) 委託費	⑦	千円	336,557	500,981	460,603	388,496	385,559	416,536										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	5.30   1.00	4.40   1.00	4.40   1.00	3.55   1.15	4.45   0.65	3.85   1.80										
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	47,965	39,068	39,068	31,666	39,694	34,342									
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	2,800	2,793	2,793	3,393	1,918	5,310									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	389,105	544,551	503,849	425,273	428,363	470,064										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	20,979	25,328	25,268	18,901	21,047	20,088										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	14,733	17,936	15,628	14,774	16,706	19,801									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	14,733	17,936	15,628	14,774	16,706	19,801										
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	374,372	526,615	488,221	410,499	411,657	450,263										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	3.8	3.3	3.1	3.5	3.9	4.2											

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 639

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護用品の支給	4,002	人	279,584
	家族介護継続支援事業	745	回	5,790	
	認知症高齢者等安らぎ支援	59	世	5,117	
	徘徊高齢者探索システム	69	人	3,658	
	その他 ( 家族介護教室(2231千円)、認知症家族会支援、介護給付適正化事業ほか )			92,602	
	(2) 事業実績	高齢者の増加に伴い、各事業とも対象規模が前年比増となっています。介護用品支給事業の平成22年度末の登録者数は5,591人(前年比8.5%増)、延べ利用人数は48,020人(前年比7.9%増、月平均4,002人、要介護度1・2の利用者割合は31.6%)になりました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上の高齢者人口 H18→9万4千人、H19→9万7千人、H20→9万9千人、H21→10万1千人、H22→10万3千人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護用品の支給方法については、現物給付だけでなく、持ち込み不可の病院等への対応として現金給付も選択できる制度にして欲しいとの要望があります。
	今後の予測	高齢者人口及び認知症高齢者の増加に伴い、今後ますます介護者の負担軽減を図るサービスの必要性が高まります。
	評価と課題	各事業とも介護に必要な高齢者及びその介護者への貢献度は大きく実績も伸びています。引き続き、関係者等への事業案内を積極的に進め、支援を必要とする方へ必要なサービスを提供するとともに、各事業の適正化を図り、新たなサービスに振り向けていく必要があります。平成23年度には介護者支援事業として「はっと一息介護者ヘルプ」事業と入院中のおむつ代金助成の開始により、介護者家族の負担軽減に努めます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充      ● 現状維持      ○ 縮 小      ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更      ○ 実施方法の変更
	より多くの介護者の負担軽減を図るため、サービスの充実や新規事業の展開など事業の拡充と、引き続き事業の普及啓発が必要です。また、利用者のニーズに応じた事業の見直しにあたっては、サービスの適正化と利用者への負担についても検討が必要です。		

特記事項	
------	--



# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 640

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金	657
		その他 ( )			6,823
	(2) 事業実績	被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付処理については、月例通知と同時に過誤納保険料還付の案内も行うようにしました。また、還付(過誤納)理由の捕捉説明を充実することで、被保険者の理解を得られるよう工夫しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期、平成21年度に第4期の保険料段階・金額改定を実施しました。また、19年度より特徴開始補足回数(年4回「4月・6月・8月・10月」)の複数化を実施しました。平成21年度には特別徴収額の平準化(年1回、対象者約7万人)を行い、還付の発生率を抑えました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	日本年金機構等の年金保険者との資格喪失等の連絡が、毎月一回なので、2~3月後に被保険者へ還付手続きの処理事務が入るため、被保険者から時間がかかり過ぎるとの意見があります。
	今後の予測	高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は徐々に増加することが予想されます。
	評価と課題	介護保険料の過誤納があった場合の還付を行うための事業であり、適正な介護保険会計の運営のために継続して実施します。事業の多くを占める還付内容は、介護保険料を先取りした特別徴収対象者の死亡や転出による還付であり、高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は徐々に増加することが予想されます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計国庫支出金等返還金					款	5	項	1	目	2	事業	1	整理番号	641
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		638		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営					予算事業区分					既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金		根拠法令等		(1) 介護保険法第121条～第126条 (2)							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○前年度の超過交付額の返還を行います。		活動指標名(式)		(1) 国等への返還金額(千円) (2) 返還件数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)当該年度の返還義務額に対する返還額の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		①	千円	400,981	331,344	331,343	54,136	54,136	1	100.0					
	活動指標(2)		②	件	4	4	5	6	5	5	83.3					
	成果指標(1)		③	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)		④													
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	400,981	331,344	331,343	54,136	54,136	1	22年度予算執行率% 100.0					
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.36 0.00	0.35 0.00	0.43 0.00	0.50 0.00						
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	1,810	1,776	3,161	3,122	3,836	4,460						
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	402,791	333,120	334,504	57,258	57,972	4,461						
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円	1,005	1,005	1,010	1,058	1,071	4,461,000						
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	402,791	333,120	334,504	57,258	57,972	4,461							
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 641

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		国庫支出金	2	件	21,085
		都支出金	2	件	10,543
		社会保険診療報酬支払基金支出金	1	件	22,508
		その他 ( )			0
(2) 事業実績	国、都及び支払基金からの、介護給付費に関する超過交付分及び地域支援事業交付金の超過交付分があった場合に当事業より返還を行なっています。22年度は、21年度に交付された地域支援事業交付金の超過額を返還しました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初:平成13年度返還額 510,572千円 第4期介護保険事業計画期間(平成21年度～23年度):平成21年度331,343千円 平成22年度 54,136千円
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	各負担金・交付金の交付割合は介護保険法で法定されており、超過交付額の返還を行うことにより適正な会計となるため、今後も、毎年度事務を行います。
評価と課題		介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、この事業を実施することにより、各負担金、補助金、交付金の交付割合が適正なものとなります。22年度は21年度に交付された国、都及び支払基金の超過額分を返還しました。介護保険全体の事業が増加する中、正確な経費予測は難しく、事業規模も毎年変化しています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計小切手支払未済償還金			款	5	項	1	目	3	事業	1	整理番号	642		
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	639			
上位施策No・施策名										103 介護保険事業の運営		予算事業区分			既定事業	
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		小切手の所持人		根拠法令等		(1) 地方自治法施行令第165条5 (2)							
	事業の目的・目標		(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) (2)									
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
		○区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等										
				成果指標名(2)		算定式・指標の説明等										
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		①													
	活動指標(2)		②													
	成果指標(1)		③													
	成果指標(2)		④													
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	0	1	0	1	0	1	0	1	22年度予算執行率% 0.0			
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項 当該事業は科目存置であり、22年度の事業実績もないため、「22年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「23年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、22年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。			
	(内) 委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00	
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	0	1	0	1	0	1	0	1				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円												
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	1	0	1	0	1	1						
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 642

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		実績なし				
		その他 ( )				0
(2) 事業実績						

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで利得償還要求の実績はありません。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計一時借入金利子						款	5	項	2	目	1	事業	1	整理番号	643
担当部課名		保健福祉部介護保険課						係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	640	
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営						予算事業区分						既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子						根拠法令等	(1) 地方自治法第215条第6号 (2) 地方自治法第235条の3								
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○地方自治法第215条第6号、235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行います。						活動指標名(式)	(1) (2)								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。						成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %						
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績						
指標	活動指標(1)	①															
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③															
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	0	1	0	1	0	1	0	1	22年度予算執行率% 0.0					
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>特記事項</b> 当該事業は科目存置であり、22年度の事業実績もないため、「22年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「23年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、22年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。					
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	0	0	0	0		0				
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0	0		0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	1	0	1	0	1	0	1						
	単位あたりコスト	⑫	円														
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0	0		0				
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源⑰-⑬		⑱	千円	0	1	0	1	0	1	0	1						
受益者負担比率⑬÷⑱		%		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 643

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		実績なし				
		その他 ( )				0
	(2) 事業実績					

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで借入れをした実績はありません。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。
	評価と課題	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計延滞金		款	5	項	3	目	1	事業	1	整理番号	644		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号	641			
上位施策No・施策名										103 介護保険事業の運営		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 各負担金、交付金等の交付要綱等								
	事業の目的・目標		(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1)								
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		○区が支払うべき延滞金(負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの)の支出を行います。		(2)											
		○区が支払うべき延滞金の支出を行なう。 ○この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。		成果指標名(1)											
				算定式・指標の説明等											
				成果指標名(2)											
				算定式・指標の説明等											
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %				
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績				
指標	活動指標(1)		①												
	活動指標(2)		②												
	成果指標(1)		③												
	成果指標(2)		④												
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	0	1	0	1	0	1	0	22年度予算執行率% 0.0			
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項 当該事業は科目存置であり、22年度の事業実績もないため、「22年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「23年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、22年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。			
	(内) 委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00		
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	0	0	0	0	0	0		0		
		(内) 非常勤職員分		⑩	千円	0	0	0	0	0	0		0		
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	0	1	0	1	0	1	0				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円											
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0	0		0		
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0	0		0		
		都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0		0		
		その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0		0		
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	1	0	1	0	1	1					
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%		0.0		0.0		0.0		0.0				

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 644

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		実績なし				
		その他 ( )				0
(2) 事業実績						

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで延滞金を支払ったことはありません。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。
評価と課題		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現 状 維 持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--

## 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		一般会計繰出金		款	5	項	4	目	1	事業	1	整理番号	645	
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号	642		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			繰出金		根拠法令等		(1) 介護保険法第124条 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○前年度の超過受入額を繰出金として一般会計へ返還することにより、介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額とします。			活動指標名(式)		(1) 返還義務額 (2) 返還義務件数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金<介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業>、事務費等繰入金(その他繰入金)〕の超過分について、一般会計へ返還を行う。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
		成果指標名(1)		繰出金(千円)		算定式・指標の説明等								
		成果指標名(2)		繰出件数		算定式・指標の説明等								
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	千円	308,202	409,553	409,553	223,772	223,772	0	100.0				
	活動指標(2)	②	件	5	5	5	5	5		100.0				
	成果指標(1)	③	千円	308,202	409,553	409,553	223,772	223,772		100.0				
	成果指標(2)	④	件	5	5	5	5	5		100.0				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	308,201	409,553	409,553	223,772	223,772	0	22年度予算執行率% 100.0				
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0		特記事項 毎年度、当初予算には計上せず、補正予算において前年度超過繰入額を返還しています。				
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.20 0.00	0.16 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00					
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	905	888	1,776	1,427	1,784					1,784
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	309,106	410,441	411,329	225,199	225,556	1,784					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,003	1,002	1,004	1,006	1,008						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0					0
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0					0
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源⑪-⑰		⑱	千円	309,106	410,441	411,329	225,199	225,556	1,784					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 645

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		事務費等繰入金の返還	1	件	172,075
		介護給付費繰入金の返還	1	件	1,758
		地域支援事業繰入金の返還	3	件	49,939
		その他 ( )			0
	(2) 事業実績	21年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金(その他繰入金))の超過分について、22年度に一般会計へ返還を行ないました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	<input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ"/>	<input type="text" value=""/>	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初:平成13年度(介護給付費繰入金、総務費等繰入金の返還)889千円 第4期事業計画期間(平成21年度～23年度):平成21年度(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費等繰入金の返還)409,553千円 平成22年度(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費繰入金の返還)223,772千円
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	
	評価と課題	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額(繰入金)のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還(繰出)を行うもので、介護保険会計上必ずしなければならない事業です。繰出額は、介護(予防)給付等の実績に左右されるもので、当初から適正な予算規模を見積もることは困難で、事業規模も毎年変化しています。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更

特記事項	
------	--

# 平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		予備費充当		款	6	項	1	目	1	事業	1	整理番号	646
担当部課名		政策経営部財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		643	
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	15	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。		活動指標名(式)		(1) (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○予算外の支出に対する予備費の充当 ○予算超過の支出に対する予備費の充当 ○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)									
				算定式・指標の説明等									
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		
指標	活動指標(1)		①										
	活動指標(2)		②										
	成果指標(1)		③										
	成果指標(2)		④										
総事業費・コスト把握	事業費		⑤	千円	0	107,973	0	120,158	0	200,000	22年度予算執行率% 0.0		
	(内) 投資的経費等		⑥	千円	0	0	0	0	0	0	<b>特記事項</b> 国庫支出金等返還金外2件、29,842千円の予備費充当を行いました。 なお、22年度計画額は、予備費充当後の予算額となっています。		
	(内) 委託費		⑦	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		⑧	人	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00	0.00 0.00	0.01 0.00			
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)		⑨	千円	0	89	0	89	0			89
		(内) 非常勤職員分		⑩	千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費⑤+⑨+⑩		⑪	千円	0	108,062	0	120,247	0	200,089			
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①		⑫	円									
	財源	受益者負担分		⑬	千円	0	0	0	0	0			0
		国からの補助金等		⑭	千円	0	0	0	0	0			0
		都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0			0
		その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0			0
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	0	108,062	0	120,247	0	200,089				
受益者負担比率⑬÷⑪		⑲	%		0.0		0.0		0.0				

